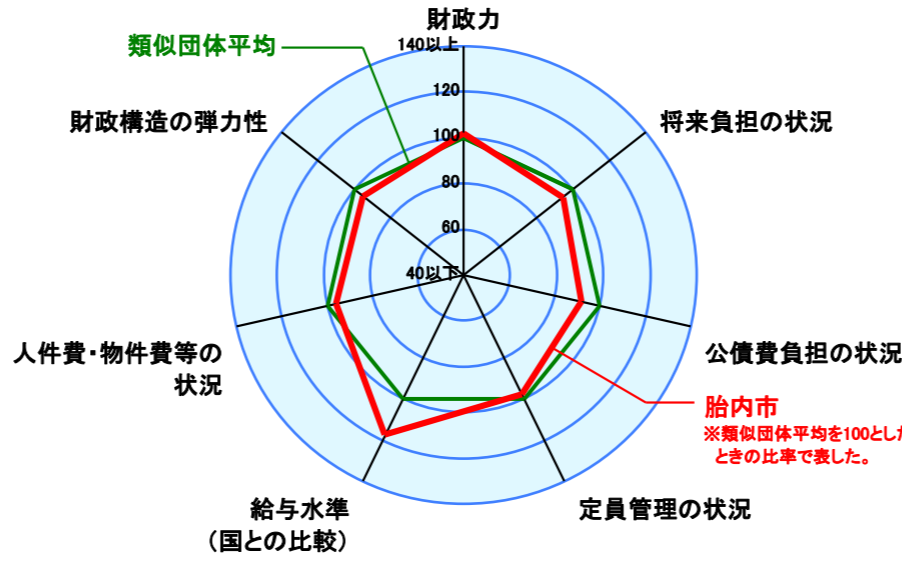


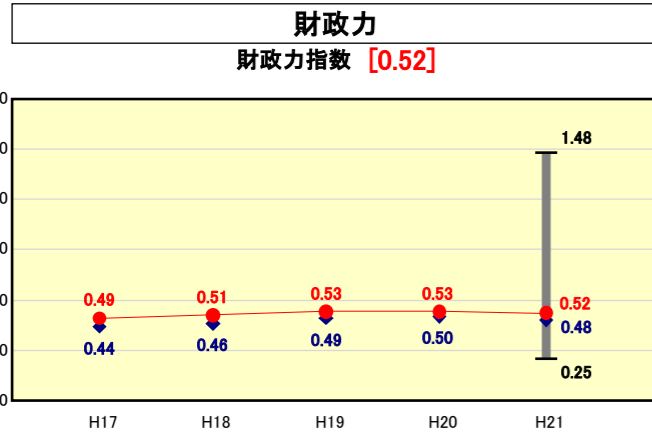
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	32,040	人(H22.3.31現在)
面積	265.18	km ²
標準財政規模	9,129,959	千円
歳入総額	18,219,050	千円
歳出総額	17,391,361	千円
実質収支	735,806	千円

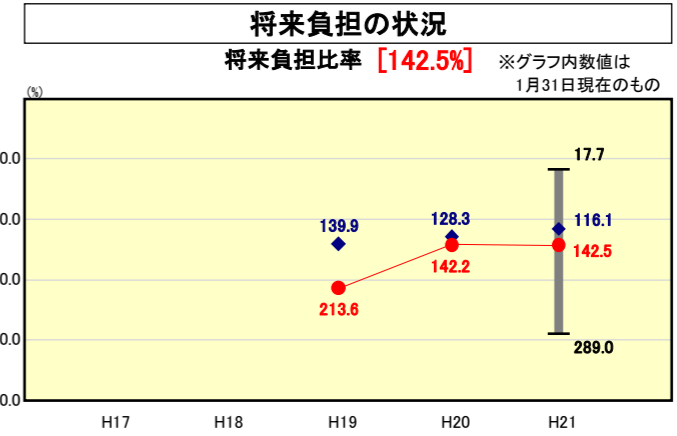
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値



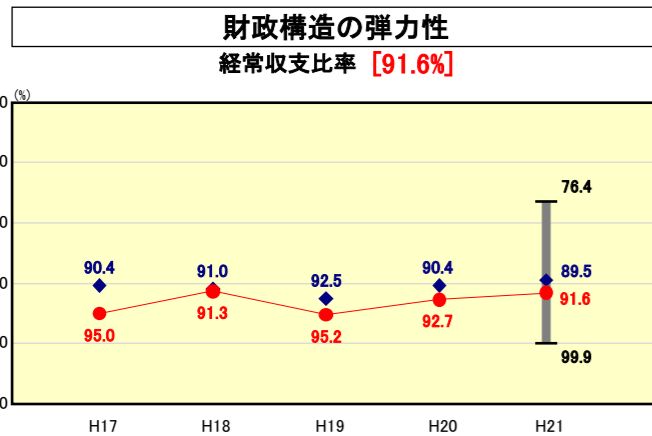
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



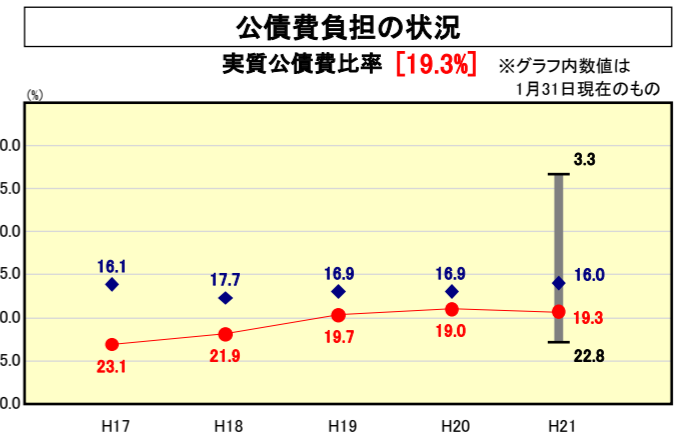
類似団体内順位 28/88
全国市町村平均 0.55
新潟県市町村平均 0.57



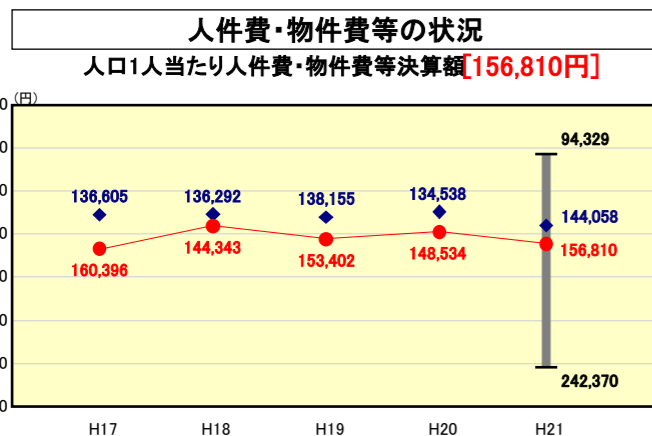
類似団体内順位 65/88
全国市町村平均 92.8
新潟県市町村平均 126.0



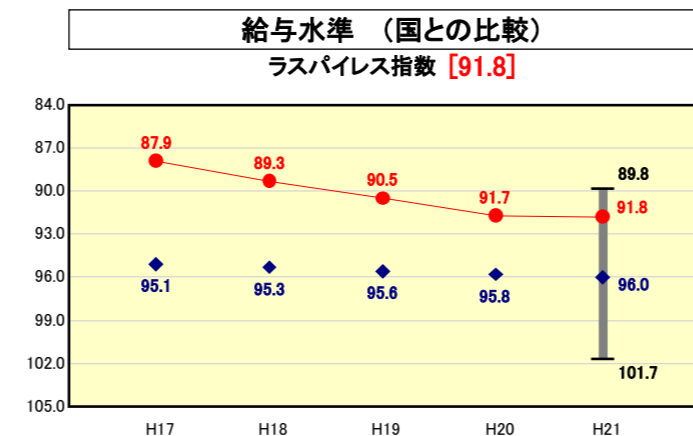
類似団体内順位 60/88
全国市町村平均 91.8
新潟県市町村平均 89.4



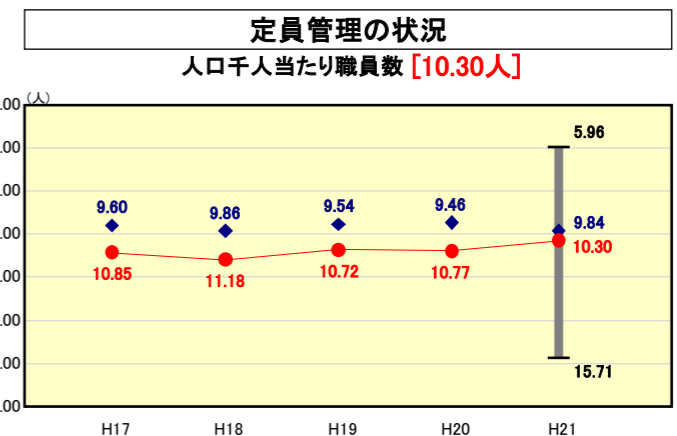
類似団体内順位 67/88
全国市町村平均 11.2
新潟県市町村平均 14.9



類似団体内順位 59/88
全国市町村平均 115,856
新潟県市町村平均 140,730



類似団体内順位 4/88
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 53/88
全国市町村平均 7.33
新潟県市町村平均 8.88

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
平成21年度決算において税収が前年度比9.8%減と大きく落ち込んだことにより、財政力指数は0.01ポイント減少しました。長引く経済不況もあり、今後の税収の回復見通しも立たない状況です。したがって財政基盤を安定化するため引き続き企業誘致推進を図っていきます。

【経常収支比率】
経常一般財源である地方交付税が前年度比で4.3%増加(臨時財政対策債は55.2%増加)によるところが大きい要因です。また市税が大きく減収した分に対しては減収補てん債の借入を行ったこともあり、前年度より1.1%の改善となりました。経常経費は前年度より1.5%増加となっているため、なお一層経常経費削減等適正化に努めていきます。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
前年度より8,276円の増額となっています。国の雇用対策である緊急雇用対策事業により賃金等の物件費が増加したことが大きな要因です。しかし、胎内市は他市町村と比べ市営施設を多く抱えており、類似団体より高い数値を示しているため今後とも適正化に努めていきます。

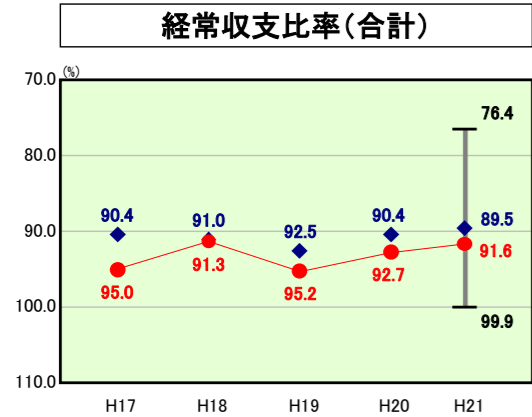
【ラスパイレス指数】
地方公務員の給与額を、同等の職種、経歴に相当する国家公務員の給与額を100として比較した場合に算出される指数です。合併前に行われた定期昇給の停止に対する復元措置は実施しているものの、類似団体内では依然低い方にあります。

【将来負担比率／実質公債費比率】
将来負担の健全度を示します将来負担比率については0.3%上昇し、公債費負担の健全度を示します実質公債費比率についても前年度より0.3%上昇となりました。これは、起債償還に伴う公営企業等への繰出金の増加によるところが大きいです。実質公債費比率は依然として高い値にありますが、公債費負担適正化計画に沿って起債抑制及び公営企業の経営健全化を図っており、将来負担及び公債費負担の健全化に努めていきます。

【人口千人当たり職員数】
市立保育園や市直営の施設が多いため類似団体を上回る職員数となっていますが、定員適正化計画の推進もあり前年度と比べ0.47ポイントの改善となっています。今後も定員適正化計画に沿って、行政運営体制の見直しを図ります。

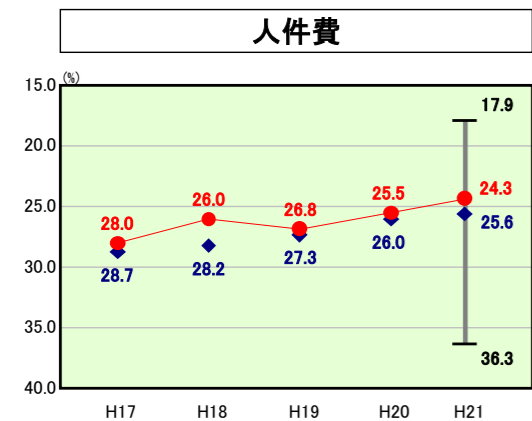
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

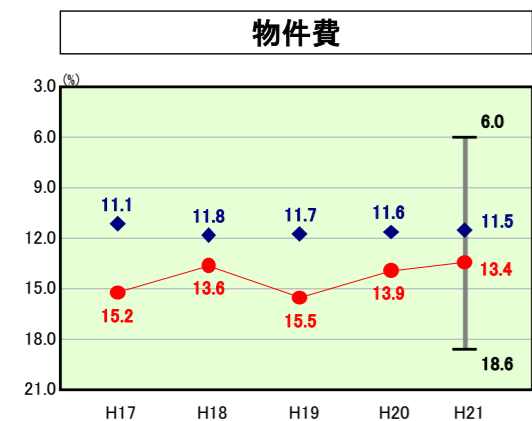


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の
最大値及び最小値

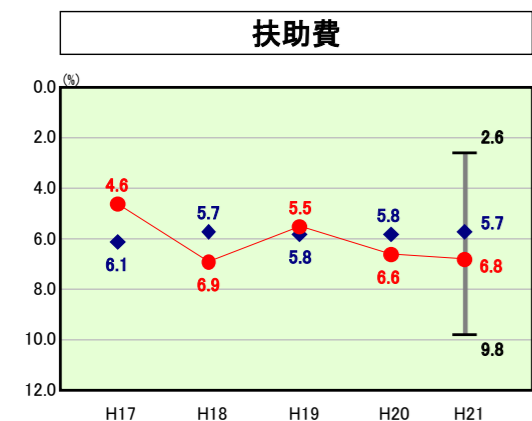
H21類似団体内順位 80/88
全国市町村平均 91.8
新潟県市町村平均 89.4



H21類似団体内順位 31/88
全国市町村平均 26.7
新潟県市町村平均 24.9

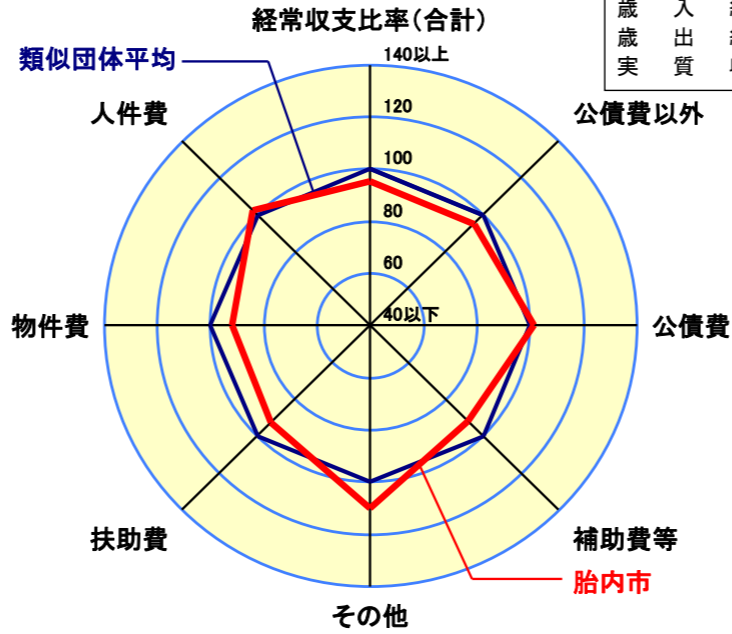


H21類似団体内順位 75/88
全国市町村平均 13.0
新潟県市町村平均 12.7



H21類似団体内順位 61/88
全国市町村平均 9.6
新潟県市町村平均 7.1

人口	32,040人(H22.3.31現在)
面積	265.18km ²
標準財政規模	9,129,959千円
歳入総額	18,219,050千円
歳出総額	17,391,361千円
実質収支	735,806千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

市立保育園や市直営の施設が多いため類似団体を上回る職員数となっていますが、定員適正化計画の推進や元々の給与水準が低いこと、一部事務組合においてごみ処理・消防を行っているため類似団体よりもやや低水準で推移しています。今後も定員適正化計画に沿って行政運営体制の見直しや適正化に努めていきます。

【物件費】

類似団体平均と比べて1.9%上回っています。胎内市には多くの市営施設があり、そこで発生する賃金や施設運営経費が要因となっています。施設運営については、胎内リゾート活性化マスタープラン等に基づいて活性化や安定化に向けて改革を進めながら、運営体制や運営経費の見直し図り、物件費を抑制していけるように努めていきます。

【扶助費】

類似団体平均と比べて1.1%上回っています。医療費に対する扶助費の増加や長引く不況の影響から生活保護費についても増加しています。資格審査の適正化等、財政を圧迫する上昇傾向に対応できるよう努めていきます。

【公債費】

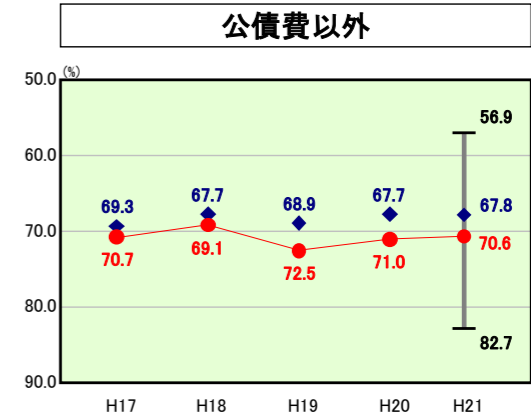
公債費については、0.7%減少しました。今後も公債費負担適正化計画に沿って起債借入の抑制等適正化に努めていきます。

【補助費等】

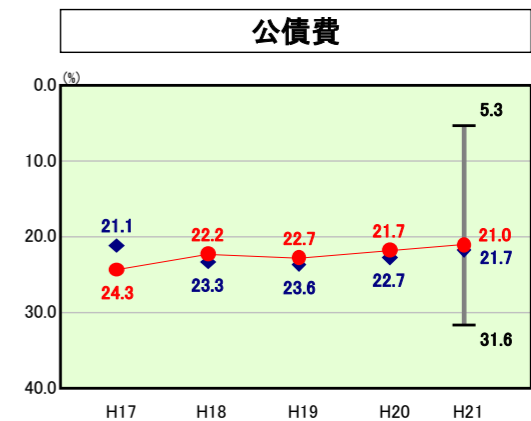
補助費等については、一部事務組合においてごみ処理、消防等を行っているため類似団体を上回っています。

【普通建設事業費の分析】

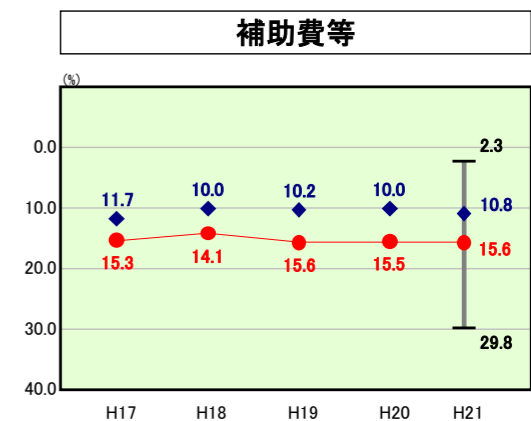
平成21年度の決算額が大幅に増加した要因は、新潟製粉株式会社(第3セクター)による米粉工場建設の建設費補助金と統合小学校建設事業費によるものです。どちらも国庫補助金や合併特例債を活用して、今後の財政状況にできるだけ影響が少ない方法で行いました。今後は主として耐震化による建設事業が計画されています。また新市建設事業以外の建設事業については必要性を見極めて、財政の健全化に留意しながら実施していきます。



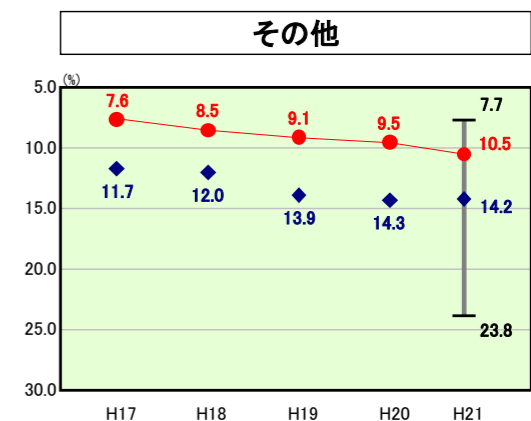
H21類似団体内順位 58/88
全国市町村平均 71.9
新潟県市町村平均 69.1



H21類似団体内順位 43/88
全国市町村平均 19.9
新潟県市町村平均 20.3



H21類似団体内順位 72/88
全国市町村平均 10.5
新潟県市町村平均 9.1

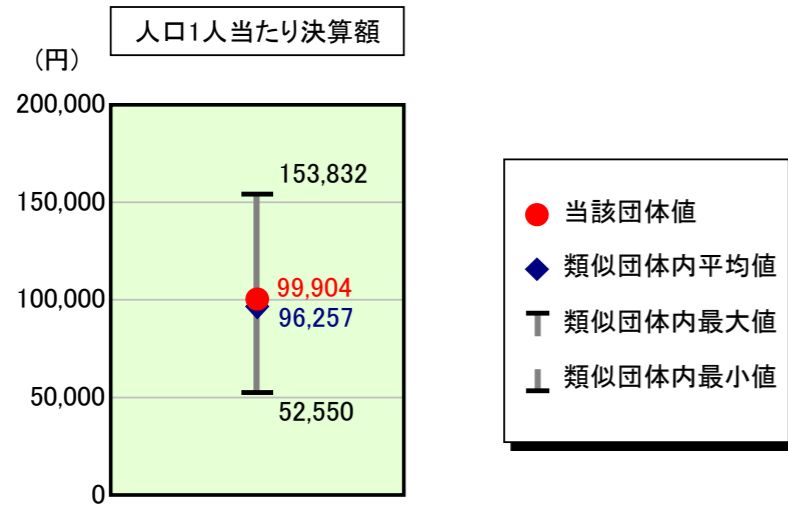


H21類似団体内順位 12/88
全国市町村平均 12.1
新潟県市町村平均 15.3

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

新潟県 胎内市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



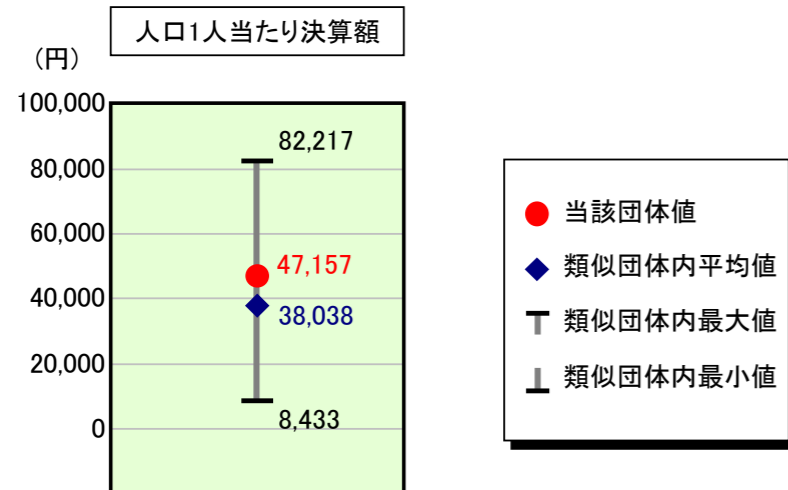
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,588,846	80,800	88,199	▲ 8.4
賃金(物件費)	305,110	9,523	6,018	58.2
一部事務組合負担金(補助費等)	403,196	12,584	6,498	93.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,292	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	92,612	2,891	3,415	▲ 15.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	70,168	2,190	1,881	16.4
▲退職金	▲ 259,015	▲ 8,084	▲ 11,046	▲ 26.8
合計	3,200,917	99,904	96,257	3.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.30	9.84	0.46
ラスパイレス指数	91.8	96.0	▲ 4.2

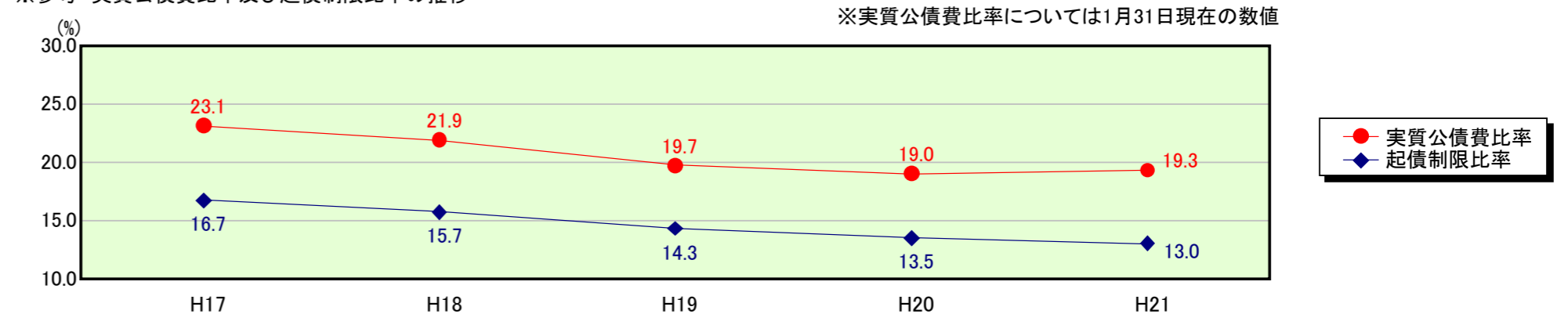
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

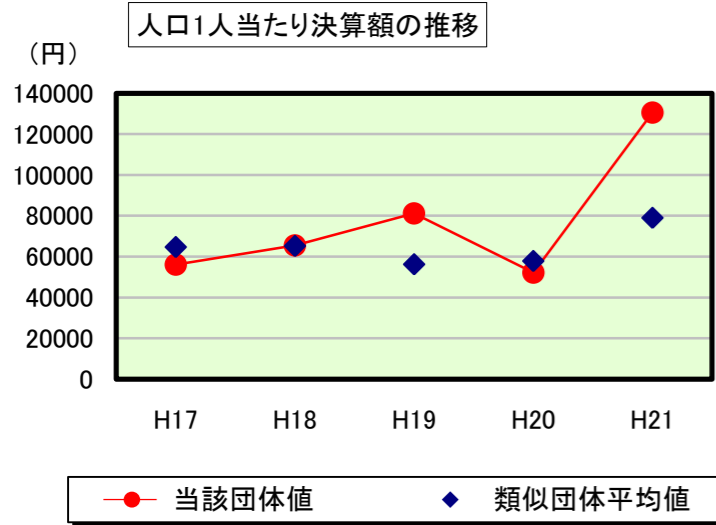
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,079,489	64,903	69,677	▲ 6.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	679,528	21,209	21,063	0.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	241,875	7,549	4,675	61.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	167,922	5,241	2,497	109.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	99	3	17	▲ 82.4
▲特定財源の額	▲ 133,572	▲ 4,169	▲ 4,790	▲ 13.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,524,422	▲ 47,579	▲ 55,122	▲ 13.7
合計	1,510,919	47,157	38,038	24.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,868,009	56,142	-	64,690	-	-
うち単独分	1,151,468	34,607	-	39,427	-	-
H18	2,164,174	65,555	16.8	65,235	0.8	16.0
うち単独分	986,658	29,887	▲ 13.6	35,265	▲ 10.6	▲ 3.0
H19	2,649,781	81,185	23.8	56,233	▲ 13.8	37.6
うち単独分	1,037,002	31,772	6.3	32,240	▲ 8.6	14.9
H20	1,685,740	52,158	▲ 35.8	57,848	2.9	▲ 38.7
うち単独分	603,937	18,686	▲ 41.2	33,469	3.8	▲ 45.0
H21	4,180,956	130,492	150.2	79,008	36.6	113.6
うち単独分	1,567,824	48,933	161.9	46,014	37.5	124.4
過去5年間平均	2,509,732	77,106	31.0	64,603	5.3	25.7
うち単独分	1,069,378	32,777	22.7	37,283	4.4	18.3